

四半期報告書

第 93 期 第 2 四半期

自 平成 28 年 7 月 1 日
至 平成 28 年 9 月 30 日

大同特殊鋼株式会社

(E 0 1 2 3 9)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第 93 期第 2 四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第 4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	
第 93 期第 2 四半期	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 黒 武

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 羽 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 田 中 明

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	233,832	213,010	460,577
経常利益 (百万円)	11,431	9,023	25,108
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,037	5,363	6,746
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,005	3,263	△15,212
純資産額 (百万円)	288,034	266,991	268,345
総資産額 (百万円)	567,439	523,304	535,675
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.70	12.69	15.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	44.3	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,206	17,897	45,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,254	△12,873	△23,164
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,298	△7,473	△20,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,156	30,402	33,773

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.57	7.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の継続を背景に個人消費が持ち直しつつあるものの、企業の設備投資は円高の進展や新興国経済の減速による企業収益の悪化を受けて回復ペースが鈍化するなど一部に弱さも見られ、全体としては横ばいの状況が続きました。海外経済は、米国は企業の設備投資に弱い動きがみられるものの、雇用拡大を背景に個人消費は堅調に推移しました。欧州は6月の英国国民投票でのEU離脱選択の影響が懸念されたものの、大きな変調は見られず緩やかな回復が継続しました。中国は政府による景気対策の効果がみられるものの成長鈍化傾向が継続しました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である自動車産業に関しましては、北米・中国での販売好調を受け底堅く推移しました。他方、原油価格の低迷から石油掘削関連需要等は低迷しました。当社の主要原材料である鉄スクラップおよびニッケル価格は、中国経済減速等を背景に下落したため、当社の販売価格も前年同期比で低下しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比208億22百万円減収の2,130億10百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期比24億8百万円減益の90億23百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33億26百万円増益の53億63百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の北米・中国販売が好調に推移したこと等から、数量が前年同期比で増加しました。工具鋼は、中国経済減速に伴う海外需要の減少等で数量が前年同期比で減少しました。主要原材料である鉄スクラップ価格は、昨年夏場以降、中国が安価な鉄鋼中間製品を周辺アジア諸国に輸出していることを背景に、前年同期比で低下しました。これに伴い、販売価格は前年同期比で低下しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は原材料価格の下落に伴う販売価格の低下により前年同期比9.1%減少の780億81百万円、営業利益は数量増が寄与し前年同期比5億23百万円増益の26億6百万円となりました。

② 機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、パソコン販売低迷によるHDD需要減少がありましたが、自動車、半導体向けが堅調で、数量は前年同期比で微減にとどまりました。また、原材料であるニッケル価格の下落に伴い、販売価格は低下しました。高合金製品はリードフレーム用素材の在庫調整が終了したこと等から、前年同期比で数量が増加しました。磁石製品は、EPS（電動パワーステアリング）向けを中心に数量が増加しました。粉末製品は海外自動車向けの需要が回復し、数量が増加しました。チタン製品は、医療向けが堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は原材料価格の下落に伴う販売価格の低下により前年同期比11.9%減少の711億22百万円、営業利益は数量増、内容構成良化等が寄与し前年同期比12億24百万円増益の74億95百万円となりました。

③ 自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、原油価格低迷を背景に掘削・石油プラント関連の需要が減少していることから、売上高は前年同期比で減少しました。型鍛造品は、鉄スクラップ価格等の下落に伴う販売価格の低下等により売上高は前年同期比で減少しました。エンジンバルブ部品は、北米自動車販売が好調を維持し、売上高は前年同期比で横ばいとなりました。精密鍛造品は、ターボ関連製品の需要拡大基調が継続し、数量は前年同期比で増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、前年同期比5.5%減少の466億71百万円、営業損益は前年同期比23億65百万円減益の16億10百万円の損失となりました。

④ エンジニアリング

一部製品の海外向け売上が好調であったものの、全体としては売上案件が若干減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比13.1%減少の114億50百万円、営業利益は前年同期比6億92百万円減益の3億30百万円となりました。

⑤ 流通・サービス

大同特殊鋼（上海）有限公司を新たに連結したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比23.2%増加の56億84百万円となりました。営業利益は前年同期比1億90百万円増益の8億17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末対比33億71百万円減少し、304億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、178億97百万円（前年同期比26億90百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益91億92百万円、たな卸資産の減少31億93百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、128億73百万円（前年同期比16億19百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出131億70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、74億73百万円（前年同期比51億74百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出75億46百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、当社の株式を買い集め、多数派株主として自己の利益の追求のみを目的として濫用的な会社運営を行うものであったり、株主の皆様が当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提示等を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記①の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）の実現に資する特別な取組みとして、お客様との共創、成長領域への注力、QCD競争力の強化および企業基盤の強化を実地しております。本取組みにつきましては、当社第92期有価証券報告書の「第2事業の状況 3 対処すべき課題」の(1)から(4)をご参照ください。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを基本方針の実現に資する特別な取組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実に向けた取組みにつきましては、当社第92期有価証券報告書の「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的として、平成27年6月26日開催の当社第91期定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、同定時株主総会の終結時に有効期間が満了する原対応方針（平成25年6月27日開催の当社第89期定時株主総会において出席株主の皆様のご賛同を得て導入した「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」をいいます。）に替えて、以下にその概要を記載した対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を継続して導入することを、平成27年5月8日開催の当社取締役会において決定いたしました。同取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も本対応方針に同意する旨の意見を述べました。なお、本対応方針に関する議案は、第91期定時株主総会において承認可決いただいております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<http://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

④ 上記②の取組みについての取締役会の判断

上記②の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記①の基本方針に資するものと考えております。

また、当社は、多数の投資家の皆様にご中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取組みを実施しております。

したがって、上記②の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、当社の役員のご地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

⑤ 上記③の取組みについての取締役会の判断

上記③の取組みは、大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、上記③の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保を求めするために実施されるものであります。

さらに、上記③の取組みにおいては、株主の皆様のご意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意識確認株主総会の決議に基づく対抗措置発動等の当社取締役会のご恣意的な判断を排し、上記③の取組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されております。

したがって、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご共同の利益を損なうものではなく、当社の役員のご地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は31億58百万円であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当期の世界経済は、米国をはじめ先進国は雇用環境の堅調さから底堅く推移すると見られているものの、英国のEU離脱問題などから先行きの不確実性が高まっています。特殊鋼の需要につきましては、主要需要先である自動車産業が堅調に成長していくことが期待されているものの、原油価格の低迷を背景とした石油掘削関連等の需要が低迷しており、今後の動きを注視する必要があります。当社グループに影響を与えるリスク要因としては、為替変動に伴う需要の減少リスク、資源価格・原材料価格の変動リスク、地政学的リスクなどがあると認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応してまいります。また、中期経営計画で目標とした海外売上高の拡大に向けての施策を着実に実施し、お客様との共創、成長領域への注力、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	㈱東京証券取引所 ㈱名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	434,487,693	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	434,487,693	—	37,172	—	9,293

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	31,009	7.13
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,956	4.13
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	15,543	3.57
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	14,497	3.33
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	14,058	3.23
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,772	2.24
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	8,690	2.00
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	8,000	1.84
計	—	153,339	35.29

(注) 1. 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。

当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

- (1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として平成23年5月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成23年5月9日現在で当社株式33,225千株(株式保有割合7.65%)を保有している旨の報告を受けております。
- (2) (株)みずほ銀行から、同社を含む2社の共同保有として平成26年5月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成26年5月15日現在で当社株式24,427千株(株式保有割合5.62%)を保有している旨の報告を受けております。
- (3) 明治安田生命保険(相)から、同社を含む2社の共同保有として平成23年2月17日付で提出された大量保有報告書(写)により平成23年2月15日現在で当社株式22,080千株(株式保有割合5.08%)を保有している旨の報告を受けております。
- (4) 三井住友信託銀行(株)から、同社を含む2社の共同保有として平成28年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により平成27年12月31日現在で当社株式26,369千株(株式保有割合6.07%)を保有している旨が記載されております。

2. 上記の他に当社所有の自己株式17,378千株(3.99%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,378,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 415,496,000	415,496	—
単元未満株式	普通株式 1,344,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	415,496	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼株	名古屋市東区東桜1-1-10	17,378,000	—	17,378,000	3.99
(相互保有株式) 丸太運輸株	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	—	133,000	0.03
川一産業株	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼株	仙台市太白区長町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	17,647,000	—	17,647,000	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,887	31,391
受取手形及び売掛金	93,689	86,716
電子記録債権	5,110	6,132
たな卸資産	※1 95,131	※1 90,876
その他	9,788	9,552
貸倒引当金	△139	△188
流動資産合計	238,467	224,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,638	67,209
機械装置及び運搬具（純額）	75,634	79,076
その他（純額）	49,505	44,600
有形固定資産合計	188,778	190,885
無形固定資産		
のれん	62	36
その他	2,520	2,405
無形固定資産合計	2,583	2,441
投資その他の資産		
投資有価証券	71,407	71,342
退職給付に係る資産	26,239	26,304
その他	8,320	7,966
貸倒引当金	△120	△117
投資その他の資産合計	105,846	105,496
固定資産合計	297,208	298,823
資産合計	535,675	523,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,254	40,493
電子記録債務	8,898	23,342
短期借入金	32,836	35,158
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,752	2,717
賞与引当金	6,699	6,782
環境対策引当金	1	1,753
その他の引当金	583	389
その他	22,460	19,137
流動負債合計	143,486	139,775
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	81,849	76,619
環境対策引当金	5,720	3,202
その他の引当金	909	738
退職給付に係る負債	8,998	9,192
その他	16,364	16,785
固定負債合計	123,843	116,538
負債合計	267,329	256,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,722	28,826
利益剰余金	155,250	160,136
自己株式	△3,560	△7,551
株主資本合計	217,585	218,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,826	12,834
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,820	1,820
為替換算調整勘定	2,044	△230
退職給付に係る調整累計額	△2,443	△1,407
その他の包括利益累計額合計	15,247	13,016
非支配株主持分	35,513	35,390
純資産合計	268,345	266,991
負債純資産合計	535,675	523,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	233,832	213,010
売上原価	197,833	177,399
売上総利益	35,998	35,610
販売費及び一般管理費	※1 25,241	※1 25,966
営業利益	10,757	9,643
営業外収益		
受取利息	77	80
受取配当金	1,147	854
持分法による投資利益	330	302
為替差益	82	—
その他	1,126	837
営業外収益合計	2,764	2,074
営業外費用		
支払利息	683	512
為替差損	—	907
環境対策引当金繰入額	632	641
固定資産除却損	342	235
その他	431	397
営業外費用合計	2,089	2,694
経常利益	11,431	9,023
特別利益		
固定資産売却益	—	213
投資有価証券売却益	1,224	18
特別利益合計	1,224	231
特別損失		
投資有価証券評価損	567	63
ソフトウェア開発中止に伴う損失	5,579	—
特別損失合計	6,147	63
税金等調整前四半期純利益	6,509	9,192
法人税、住民税及び事業税	3,284	3,218
法人税等調整額	△445	△108
法人税等合計	2,839	3,109
四半期純利益	3,669	6,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,632	718
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,037	5,363

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,669	6,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,684	△1,024
繰延ヘッジ損益	△9	△0
為替換算調整勘定	△379	△2,829
退職給付に係る調整額	△581	1,073
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△38
その他の包括利益合計	△6,675	△2,818
四半期包括利益	△3,005	3,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,431	2,994
非支配株主に係る四半期包括利益	1,425	269

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,509	9,192
減価償却費	11,039	11,087
ソフトウェア開発中止に伴う損失	5,579	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	101
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	293	△764
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△378	△367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	317
受取利息及び受取配当金	△1,224	△934
支払利息	683	512
為替差損益 (△は益)	△61	561
持分法による投資損益 (△は益)	△330	△302
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,224	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	567	63
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△223
有形固定資産除却損	346	218
売上債権の増減額 (△は増加)	4,366	5,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,789	3,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,666	△4,118
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,180	1,365
その他	△1,421	△4,856
小計	18,896	20,580
利息及び配当金の受取額	1,375	1,120
利息の支払額	△678	△510
法人税等の支払額	△4,386	△3,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,206	17,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△234	△70
定期預金の払戻による収入	248	458
有形固定資産の取得による支出	△10,424	△13,170
有形固定資産の売却による収入	61	229
投資有価証券の取得による支出	△1,848	△279
投資有価証券の売却による収入	1,773	82
貸付けによる支出	△184	△147
貸付金の回収による収入	188	378
その他	△832	△356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,254	△12,873

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,012	2,262
長期借入れによる収入	3,600	3,500
長期借入金の返済による支出	△2,331	△7,546
自己株式の取得による支出	△7	△3,991
子会社の自己株式の取得による支出	△55	△21
配当金の支払額	△1,519	△1,068
非支配株主への配当金の支払額	△259	△388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△562	—
その他	△151	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△7,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,590	△3,387
現金及び現金同等物の期首残高	31,776	33,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	404
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 34,156	※1 30,402

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、大同特殊鋼(上海)有限公司は、経営戦略上の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) ※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	46,542百万円	44,536百万円
仕掛品	21,738 "	20,459 "
原材料及び貯蔵品	26,850 "	25,880 "

(2) 偶発債務

① 保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

() は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(有)タカクラ・ファンデ ィング・コーポレーシ ョン	3,600百万円 (3,600百万円)	(有)タカクラ・ファンデ ィング・コーポレーシ ョン 3,600百万円 (3,600百万円)
Daido Steel (Thailand) Co., Ltd.	701 " (701 ")	Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. 1,134 " (1,134 ")
大同凱思英鑄造(蘇 州) 有限公司	141 " (141 ")	大同凱思英鑄造(蘇 州) 有限公司 638 " (638 ")
その他(6社、従業員 (住宅融資他))	1,564 " (1,395 ")	FUJI OOX MEXICO, S.A. DE C.V. その他(5社、従業員 (住宅融資他)) 505 " (505 ")
合計	6,007 " (5,838 ")	合計 7,058 " (6,906 ")

② 追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	524百万円	524百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運搬費	6,571百万円	6,252百万円
給与手当及び福利費	10,000 "	9,901 "
賞与引当金繰入額	2,268 "	2,364 "
退職給付費用	119 "	1,048 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	34,927百万円	31,391百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△812 "	△988 "
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	40 "	- "
現金及び現金同等物	34,156 "	30,402 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,518	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,168	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,067	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,668	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	85,931	80,703	49,403	13,180	4,613	233,832	—	233,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,821	8,966	16,714	1,462	4,906	74,870	△74,870	—
計	128,752	89,669	66,118	14,642	9,519	308,703	△74,870	233,832
セグメント利益	2,082	6,271	754	1,023	627	10,759	△2	10,757

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	78,081	71,122	46,671	11,450	5,684	213,010	—	213,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,737	7,299	10,460	773	5,782	55,054	△55,054	—
計	108,819	78,421	57,131	12,224	11,467	268,064	△55,054	213,010
セグメント利益 又は損失(△)	2,606	7,495	△1,610	330	817	9,639	3	9,643

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円70銭	12円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,037	5,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,037	5,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,675	422,814

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、第93期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当総額 | 1,668 百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金額 | 4円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成28年12月5日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。